

京田辺市議会だより

3月定例会
&
H28予算審査

粗ゴミ・持ち込み10月から有料に



「もったいない」で「リユース」の役を果たせましょう

- H28施政方針に対し5会派が代表質問(2～3面)
- 予算特別委員会でH28当初予算などを審査(4～6面)
- 常任委員会で市長提出の議案18件を審査(7面)
- 議員13名が一般質問で市政を問う(8～11面)
- 傍聴席から・常任委員会の視察研修報告・可決した意見書(11面)
- 各議員の賛否がわかる議決結果・6月定例会の日程など(12面)

7面に掲載

ボランティアで運営してます

10周年を迎える「エコパークかなび」

初日には市長から、任期満了に伴う人事案2件が提案され、教育委員かつ教育長である山口恭一氏(66)と宇治市小倉町を、教育委員長と一本化して市長が新教育長に任命する同意案に日本共

人事案2件に同意 新教育長及び監査委員

産党京田辺市議会議員団から、監査委員に稲川俊明(いながわとしあき)氏(69)と普賢寺下大門を再任する同意案に無

会派議員から反対討論があり、採決の結果、いずれも賛成多数で同意しました。

初日には市長から、平成28年度の施政方針演説が行われた後、留守家庭児童会負担金や保育料に係る多子世帯などの負担軽減に関する条例の一部改正などに加え、可燃ごみ焼却施設の設置に関する一部事務組合の設立など18件が提案され、それぞれ所管する常任委員会に付託し、審査を行うこととなりました。また、施政方針に沿った一般会計と各特別会計などの予算案17件が提案され、予算特別委員会を設置の上付

託し、審査を行うこととなりました。

最終日には、定例会初日に各常任委員会に付託された議案18件の審査結果について、各委員長の報告を受け、質疑の後、討論を行いました。討論では、「行政不服審査法施行条例の制定」など4件に日本共産党京田辺市議会議員団から、「枚方京田辺環境施設組合の設立」など2件に日本共産党京田辺市議会議員団と無党派議員から反対討論

がありました。また、「廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例の一部改正」に一新会、みらい京田辺、及び自民・新風会から、「枚方京田辺環境施設組合の設立」にみらい京田辺と公明党から賛成討論があり、採決の結果、反対討論があった6件は賛成多数で、他12件は賛成全員で可決しました。

次に、予算特別委員会に付託された予算案17件の審査内容と採決の結果について、委員長から報告を受けました。討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から「平成28年度一般会計予算」や「27年度一般会計補正予算(第4号)」など8件に、無党派議員から「28

最終日に、市長から人事院勧告に伴う議案2件が提案されました。討論では、「市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正」について日本共産党京田辺市議会議員団から反対討論があり、同議案は賛成多数で、他1件は賛成全員で可決しました。これを受け、「平成27年度一般会計補正予算(第5号)」が提案され、賛成多数で可決しました。

次に、議員から意見書案2件が提案されました。採決の結果、「国民健康保険財政調整交付金削減の見直しを求める意見書」を賛成全員で可決し、「消費税10%への増税中止を求める意見書」は賛成多数で可決しました。

年度一般会計予算」に反対討論があり、みらい京田辺から「28年度一般会計予算」に、公明党から全17件に賛成討論がありました。採決の結果、反対討論があった8件は賛成多数、その他9件は賛成全員で可決しました。

追加議案3件・意見書案2件採決

第153号
2016年(平成28年)5月1日
発行 京田辺市議会
編集 広報編集特別委員会
〒610-0393
京田辺市田辺80番地
TEL 0774-64-1380
FAX 0774-63-4782
メール gikai@kyotanabe.jp

京田辺市議会 検索

市長の施政方針に対し 5会派から代表質問

録画配信でチェック！

市議会ホームページから、録画をご覧ください。

京田辺市議会 インターネット中継 で検索



新市街地の候補となっている地区
(府田辺総合庁舎北側)

活カある推進を コンパクトシティ 一新会 (市田博議員)



図 平成28年度は、まちづくりプランのスタートの年であると述べているが、何からどのように進めるのか。

(市長) 第3次総合計画の後期基本計画となるまちづくりプランは、3期目の公約でもあり、政策の実現を重視して5つの政策キーワードごとに重点プロジェクトを設け、明確な計画策定を進めている。また、コンパクトシティ推進を図り、府田辺総合庁舎北側における新市街地や近鉄新田辺駅東側の機能と価値を高める取り組みと、高速道路のネットワークを生かした企業誘致や地域資源を生かしたまちづくりを進めていく。

図 26年度の経常収支比率が悪化し、財政状況も厳しくなる中、自主財源の確保は、

(市長) 持続可能な財政運営を行うには、財源確保の取り組みが必要であり、市有地の売却や新産業の創出、大型物流施設などの企業誘致と育成で、安定税収の確保に努める。

図 近鉄新田辺駅東から田辺高校までの歩道整備、私立病院への支援、大住工業拡大への支援等は、

(市長) 近鉄新田辺駅から田辺高校までの幹線道路は、歩道設置を含む面整備のため地権者に意向調査を進めている。また、病院建設には地権者の同意が必要だが、行政としては、重要施設として必要な準備をしている。大住工業拡大については、新名神開通に向け進出を希望する企業もあり、利便性を生かした企業誘致に向け、支援強化を図る。

用語の解説

環境アセスメント

(7面3段目)

事業者が大規模事業を行う際に、事前に環境に与える影響を調査・予測・評価し、地方自治体へ提出、自治体は住民の意見を聞き、その結果をもとに事業者は環境保全の観点から最善の方法を採って環境配慮を評価するところを定めた制度。平成9年に環境影響評価法として法制化された。

公契約条例

(8面3段目)

地方公共団体が公共工事などの業務の委託時に委託先と契約を結ぶ際、事業者に対して労働者への一定額以上の賃金支払いを求める条例。低賃格入札が増加し、賃金の低下などの労働条件の悪化を招く恐れがあるとして、一部自治体で条例の制定を行っている。

みなし寡婦(夫)控除

(7面5段目)

保育料等の負担額は住民税

平成28年度 京田辺市

施政方針演説(抜粋)

「緑豊かで健康な文化田園都市」と
「未来のふるさと京田辺の創造」を目指して

1 『安全・安心』

- 「避難所運営個別地区マニュアル」・「地域版防災マップ」の策定
- 「建築物耐震改修促進計画」の改訂
- 「消防指令システム」の高機能化、指揮隊車等の更新
- 通学路等のさらなる安全確保と意識啓発
- 消費生活相談窓口の充実、消費者の意識啓発
- 人権教育や啓発に関する施策の推進・個人情報保護

2 『緑』

- 「水と緑の回廊づくり」、「緑の拠点整備」の具体化
- 家庭用「雨水タンク」・「燃料電池システム」設置助成
- 道路照明灯LED化
- 「プラスチック容器包装等の再資源化」・「粗大ごみ・持込ごみの有料化」によるごみの減量化と資源リサイクル率向上
- 可燃ごみ広域処理施設整備に向けた一部事務組合設立

3 『健康』

- 多様な保育サービスと子育て世帯の経済的負担軽減による「子育てしやすいまちNo.1」への取り組み
- 「健康増進計画・食育推進計画」の中間評価、「京田辺発 健康レシピ」の情報発信
- 「(仮称)駅前サポートセンター」の整備、認知症早期発見・対応の支援体制強化
- 「第3期地域福祉計画」の策定
- 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランスの確立

4 『文化・教育』

- 「お茶育」の推進、中学校給食に係る検討委員会設置
- 「インターネットミュージアム」の開設や「文化コディネーター」の配置等による文化振興
- 「読み聞かせ入門講座」の開催
- 「ツアー・オブ・ジャパン」の開催を通じた「サイクル・ステーション」の設置等によるスポーツ振興

5 『田園都市』

- 「立地適正化計画」の策定、新田辺駅周辺の市街地整備に向けた検討
- 「田辺なす・えびいも農家養成塾」の開講支援、農地の生産性向上と地域農業の活性化
- 商業店舗のバリアフリー化支援による買い物環境の整備、大住工業用地拡大事業の事業化支援
- 「起業家育成施設テイクオフ補助金制度」の活用
- 「ツアー・オブ・ジャパン」・「お茶の京都」等を通じた賑わいの創出と消費拡大

消費税の意見表明を 増税中止の意見表明を

日本共産党
京田辺市議会議員団

(岡本 亮一 議員)



消費税増税について伝える新聞記事

安倍政権は、平成26年7月の「閣議決定」において、戦争放棄を明確にした憲法9条の解釈を変更し、集団的自衛権行使容認に踏み込んだ。「閣議決定」の撤回とともに憲法違反である平和安全法制を廃止すべきと考えるが。

(市長) 日本を取り巻く安全保障環境の変化を考慮しつつ、我が国はもとより、国際社会の平和と安定への貢献について、国会において議論し、結論を出されたものであると認識している。

29年4月には、消費税率を10%に増税しようとしている。国に対してきっぱりと社会保障改善、消費税増税中止の意見表明をすべき。

(市長) 持続可能な社会保障制度の構築に向け、必要な財

源確保を図るために、消費税率の改正が行われるものと認識している。

市民の1世帯あたりの年間所得が7年連続で下がり続け、暮らしの困難はかつてなく深刻になっている。市民を守り、支えるために経済的負担の軽減を。また、市民のくらしの実態について、市長の認識を問う。

(市長) 景気は、緩やかに回復傾向にあるが、市民が生活の中で実感するまでには至っていないとの声も聞いている。そのような中、国は年金生活者等支援臨時給付金を給付しており、本市においては、生活困窮者に対する自立促進総合対策事業をはじめ、経済的負担軽減などを進めていることについて。

5つのキーワードは キーワードのまちづくりは

自民・新風会

(奥村 良太 議員)



緑の拠点として整備が計画される
府農業総合研究所跡地

5つのキーワードをもとにしたまちづくりの各種事業について問う。地域版防災マップの作成を、引き続き地域と協働を進めるようだが、これまでの程度の地域で作成できたのか。また、平成28年度以降に作成予定の地域は、(危機管理監) 水書編については26年度までに6地区、27年度に山本区、新田辺西住宅自治会で策定し、28年度は松井区、新田辺東住宅自治会で予定している。また、土砂災害書編も27年度から取組み、天王区で策定した。28年度は高船区で策定する予定である。

府農業総合研究所跡地の活用について、さらに進めるといつ検討の方向性は、(建設部長) 水と緑の回廊づくりと合わせた、市域全体の

緑の拠点として整備したいと考えている。

府田辺総合庁舎北側と近鉄新田辺駅東側の2つの取り組みは、関係がどうなっているのか。また、新たな複合型公共施設はどういうものか。

(市長) 将来の人口減少や超高齢化を見据え、市民が買い物や行政サービス、さらに文化活動や娯楽を楽しむなど、中心市街地としての機能と価値を高め、高い生活利便性を確保し、賑わいと魅力あるコンパクトシティの形成を目指す一体的な取り組みである。複合型公共施設については、府田辺総合庁舎北側における新市街地の核として、行政サービスの提供と、文化振興の中核施設としての役割を担うものと考えている。

待機児童対策は喫緊の課題

みらい京田辺

(河本 隆志 議員)



新築移転により定員を拡充した三山木保育所

年度途中における待機児童数は毎年減少せず、喫緊の課題である。年間を通して待機児童をゼロに近づける施策を講じる必要があるのでは。

(健康福祉部長) 年間を通していつでも入所可能とするには、施設的にも保育士などの人材確保も難しい。平成28年度からは、一時保育事業の保育料で多子軽減を実施し、事業の充実を図る予定である。

幼保連携による保育二一ズへの対応等で、現在本市が抱えている問題・課題に対して、どのような施策を講じようとしているのか。

(市長) 幼保連携推進協議会を設置し合同研修を行うなど、協力して共通する課題への対応を進めてきた。同じ就学前児童を抱える施設として、引

き続き問題解決に向け、一層連携を深めたい。

認知症の早期発見と早期対応に向けた、今後の具体的な取り組みは、(健康福祉部長) 地域の中で支援していただける方を増やし、認知症高齢者を支えておられる家族等介護者が、悩みや情報を交換できる家族の会への支援などを重点的に取り組む。29年度に設置予定の認知症初期集中支援チームとも連携し、認知症高齢者の早期発見、早期対応を進める。

全国小学生ハンドボール大会を市民全体で盛り上げていく仕組みづくりを。(教育部長) 観光や産業振興部門、また、他の分野との連携など、工夫をしていくことが大切だと考える。

自主財源の確保策は

公明党

(河田 美穂 議員)



「ふるさと京田辺応援寄付金」は、「ふるさと京田辺を応援したい」という想いを、寄附を通じて形にしたいという制度です。
ふるさと京田辺応援寄付金のリーフレット

自主財源の確保策は、(市長) 市有地の売却、DIEEGを通じて新産業の創出、起業から育成、定着に至るまで、施策の充実と地道な努力で安定した税収入の確保を図っていく。

(総務部長) ふるさと納税が非常に伸びてきているので、十分拡充を図っていく。

地域における防災リーダーの育成は、(危機管理監) 地域の防災力強化のため、防災士資格取得の推進と助成制度のさらなる拡充に努める。

粗大ごみと持込ごみの有料化は、ごみ減量化対策以外にも効果があるのでは。(経済環境部長) 通常の収集(ごみと比較して、市民の利用頻度に大きく差があり、処理

費用も掛かるため、受益者負担の観点からも、費用の一部を排出される市民に負担していただくことで責任を明確にし、負担の公平性の確保を図る効果がある。

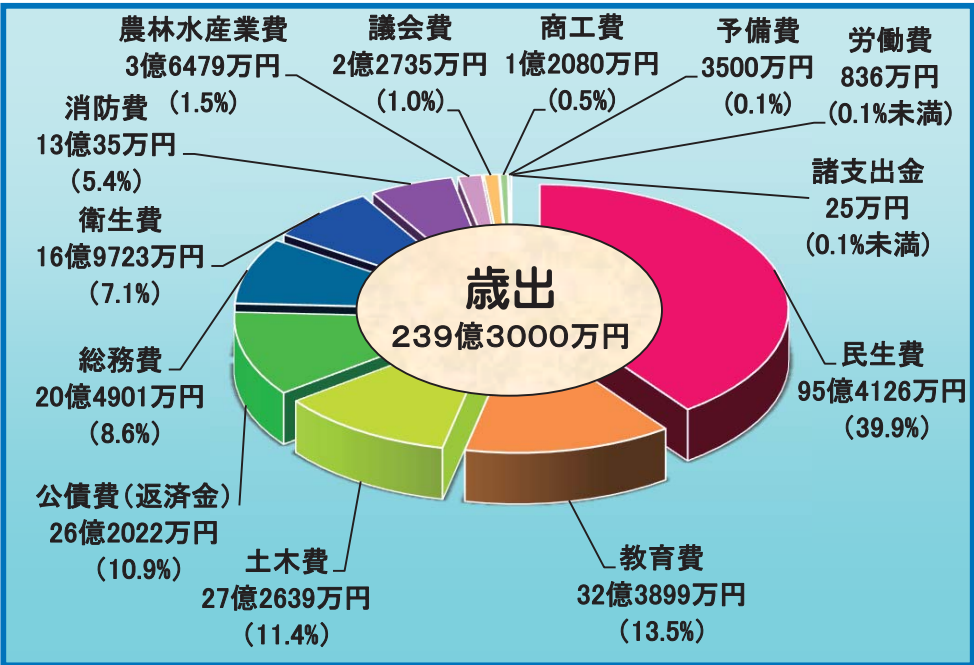
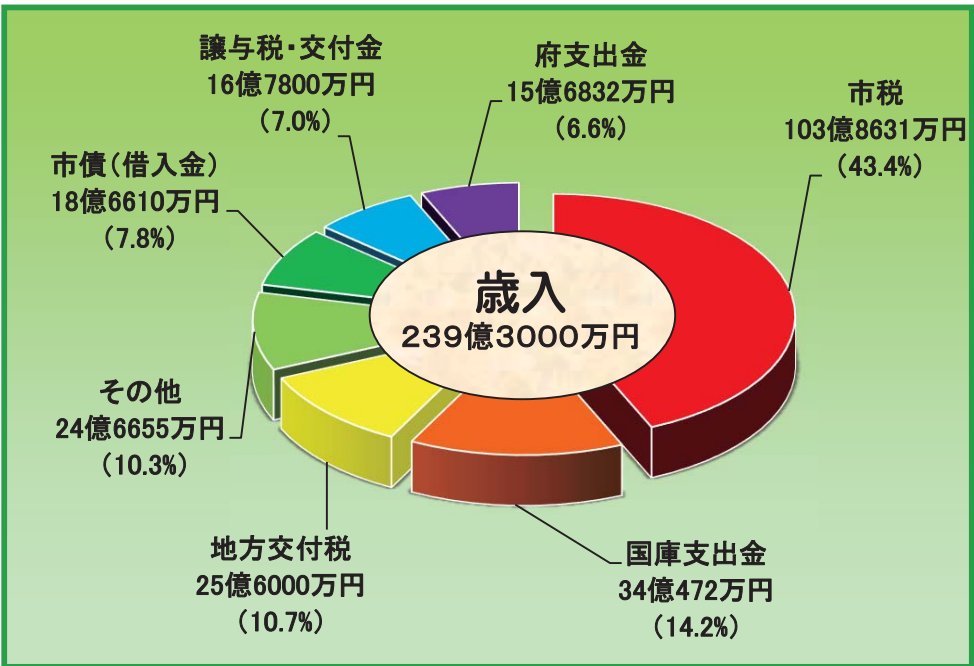
認知症の早期発見と、早期対応に向けた支援体制の強化は、(健康福祉部長) 必要な支援は継続すること、平成29年度に設置予定の認知症初期集中支援チームとも連携し、認知症高齢者の早期発見、早期対応を進めていく。

文化施設の整備に向けた取り組みの具体的な構想は、(教育部長) 28年度当初予算において、複合型公共施設に備えるべき文化機能や行政機能を調査・検討する費用を計上している。

施政方針の5つのキーワードを反映した
平成28年度・当初予算の概要

歳入	
市税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税などの市が徴収した税
国庫支出金	国から市に支出される資金のうち、その用途が特定されているもの
地方交付税	所得税・法人税・酒税などの国が徴収した税から財力に応じて市に配分されるもの
その他	過去の積立基金からの繰入金や、財産収入・使用料及び手数料など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券で、会計年度を超えて債務を返済するもの
譲与税・交付金	消費税・自動車重量税・自動車取得税などの国が徴収した税から市に交付されるもの
府支出金	府から市に交付されるもの

歳出	
民生費	保育所・子育て支援・高齢者や障がい者などの社会福祉に係るもの
教育費	幼稚園・小中学校・留守家庭児童会・文化財・社会教育やスポーツ推進などに係るもの
土木費	道路・公園・河川・下水道・市営住宅の維持管理などに係るもの
公債費	債務の返済金
総務費	職員給与・財産管理・防犯・交通安全・選挙などに係るもの
衛生費	検診や予防接種などの保健衛生及び墓地やごみ焼却などの環境衛生に係るもの
消防費	消防署・消防団・水防及び防災対策などに係るもの
農林水産業費	有害鳥獣駆除・農業委員会・農業及び林業振興などに係るもの
議会費	議員報酬・政務活動費・議会だよりの発行などの市議会運営に係るもの
商工費	商工業振興・観光推進などに係るもの
予備費	必要が生じた場合に充てるための予算
労働費	放置自転車対策などに係るもの
諸支出金	土地の取得や開発基金への繰出金



歳入…今後の最重要課題は財源確保

歳出…効率よく市民に寄与する施策に

過去最大となった『一般会計』の内訳は

当初予算の会計別の内訳

年度比較		平成28年度	前年度からの増減	増減率(%)
会計別	一般会計	239億3000万円	2億8000万円	1.2
	特別会計	150億4660万円	4億2130万円	2.9
内訳	休日応急診療所	2310万円	20万円	0.9
	松井財産区	8600万円	7490万円	674.8
	国民健康保険	76億5310万円	-2290万円	-0.3
	介護保険	43億8660万円	2億2760万円	5.5
	後期高齢者医療	7億1900万円	5500万円	8.3
	公共下水道事業	21億1230万円	8150万円	4.0
	農業集落排水事業	6650万円	500万円	8.1
水道事業会計		26億8620万円	-4650万円	-1.7
合計		416億6280万円	6億5480万円	1.6

予算特別委員会(岡本茂樹委員長、増富理津子副委員長、市田博、奥村良太、小林喜代司、櫻井立志、鈴木康夫、西畑利彦の各委員で8名)は、3月11日、15日、16日、18日の4日間にかけて委員会を開催し、定例会初日に付託された平成28年度一般会計予算など、17件の予算案について審査を行いました。

審査は部局別に3日間行い、最終日となる4日目には5党派が順に総括審査を行った後、採決を行いました。採決の結果、28年度一般会計予算や、27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)など8件は賛成多数で、28年度休日応急診療所特別会計予算や、27年度水道事業会計補正予算(第1号)など9件は賛成全員で、付託された17件すべてを原案のとおり可決しました。主な質疑は次のとおりです。

予算から見る主な事業

- ★H27 補正予算
(地方創生加速化交付事業)
- 「ツアー・オブ・ジャパン」京都ステージ開催事業 1073万円
 - 産業活性化事業 2117万円
 - 地域防災力向上事業 1569万円
- (国の補正予算関連事業)
- 基幹業務システムセキュリティ強化事業 4126万円
 - 臨時福祉給付金事業 1億2380万円
- ★H28 当初予算
- ～絆による安全・安心・減災～
 - 市営住宅長寿命化事業 1億5390万円
 - ～緑豊かなエコタウンの推進～
 - 可燃ごみ広域処理施設整備事業 3549万円
 - ～いさいき健康・子育て支援～
 - 「(仮称)駅前サポートセンター」関連事業 1109万円
 - ～学び・文化のネットワーク創造～
 - 「文化コーディネーター」配置事業 308万円
 - ～魅力あるコンパクトシティの推進～
 - 複合型公共施設機能(文化・行政)検討事業 750万円

将来を見据え
独自のまちづくりへ

都市計画税

都市計画事業を見直し、税率の引き上げが可能では。(税務課長) 平成26年度決算で都市計画事業費22億6000万円に対し、都市計画税収入は8億3000万円程度であり、税率の見直しは困難。

立地適正化計画

計画の目的は、(計画交通課長) 28年度から2年間で北部、中部、南部の拠点駅周辺を核として、都市機能を集約し、居住地域から円滑に移動できる交通環境整備を検討する。また、3つの拠点を結ぶ利便性を確保し、本市にあったコンパクトシティを計画するもの。

企画調査委託料

コンパクトシティの核となる複合施設の調査検討についてだが、その内容は、(企画調整室担当課長) 府田辺総合庁舎の北側において、将来の人口減少や超高齢化を見据えたまちづくりを考える中で、文化ネットワークの中心となる機能も含め、利便性を活かした行政サービス機能、商業施設などが入った複合型公共施設について検討する。

日本共産党
京田辺市議会議員団命と暮らし
守る市政を

命に直接関わる費用負担が増大し、生活はより厳しく、家計消費の落ち込みは深刻度を増している。こんな時こそ市が市民の願いに応え、暮らしを守る最大の努力をすべき。都市計画税、国保税の引き下げ、介護保険料・利

用料の負担軽減を。国に後期高齢者医療制度の廃止、府に老人医療助成制度の拡充を求めよ。また、水道料金負担軽減へ、府営水負担の見直しを求めよ。教育の一環である給食の民間委託を見直し、中学校給食の実施を。粗大ごみ・持込ごみの有料化は、市民への新たな負担の押しつけだ。可燃ごみ広域処理施設建設は、維持管理費など、現段階において不透明のまま事業展開することは問題である。

自民・新風会

積極型予算で
より良い市政を

5つの施策キーワードに沿った事業を中心に、第3次総合計画の後期基本計画となるまちづくりプラン、文化振興計画、産業振興ビジョンなどによる未来のふるさと京田辺の創造の実現に向け、積極型予算となっている。

誰もが住みよいまち、また住んでよかったと実感できるよう、平成28年度の各施策に効率的な予算執行がされることを期待し、その姿勢を評価する。継続的な市政の発展には人材育成が不可欠であり、民間企業などへの職員派遣や、女性のキャリアアップなどの研修による行政能力の向上とあわせ、同志社大学が持つ知的財産を有効に活用し、より良い市政となるよう期待する。

みらい京田辺

厳しい市民生活
を見据えた予算

市の財政も厳しい状況が続くという予想の中で、平成28年度の予算は、新しいまちづくりプランのスタートの年として取組もうという方針に基づき、市民生活の向上と地域活性化を図ることを重点に予算配分され、過去最

大となる239億円の積極的予算とされたことを評価する。山城地域で核となる本市の将来を見据え、持続可能な都市を目指したコンパクトシティの取り組みや、文化活動推進にコーディネートターの配置、市民の安全、安心の確保への各種施策、厳しい環境にある農業への支援策など、厳しい市民生活の実状から将来に希望を持っていただくための施策を計画されていることを、高く評価する。

公明党

将来を見据えた
市政運営を

少子高齢化、人口減少社会を迎え、本市の将来的発展を見据えたまちづくりに、過去最大の積極的予算を計上されたことを評価。なかでも交通便利性を生かしたコンパクトシティを目指した事業を大胆に進めよ。ツアー・

オブ・ジャパンの開催を機に、交通政策と環境政策の2つが大事。交通政策は自転車運行環境の整備が急務。そのため、本市の自転車ネットワークを見直し、自転車利用者の環境整備と、自転車愛好者を市外から継続的に呼び寄せる観光施策を積極的に図れ。また、玉露や一休さんなどのブランドを生かした施策を進め、観光客が長く滞在できる宿泊施設の誘致を早急に実施せよ。

建設経済常任委員会調査報告

交通問題について

- バス：バス運転手や利用者、区・自治会への聞き取り調査をしたい。
- 車：渋滞対策や住宅地の通り抜け、ゾーン30などの課題を整理し、市の現状報告や、区・自治会から聞き取り現地調査をしたい。
- 自転車：自転車利用の危険度チェック、自転車利用拡大のための基盤整備課題について、協議テーマとして取組みたい。
- 歩行者：高齢者、障がい者に加え、子育て支援や通学路の安全対策に向けた歩道整備を着実に進める具体化が必要である。

※残された課題は具体的な調査事項として検討する。

主な活動・市担当部局への質疑・委員間討議

- ・現地調査(市内バリアフリー検証)・意見交換会(ゆうゆうサイクル)
- ・管外視察研修(猪名川上流広域ごみ処理施設組合・枚方市東部清掃工場・ふじみ衛生組合・愛知県刈谷市)

ごみ問題について

- 広域処理を行う組織は、簡素な一部事務組合が望ましい。
- 新施設に専用の議場は不要。地元開放スペースなど検討を要する。臭気対策や、環境保全対策に力点を置くべき。
- 焼却灰の溶融は、スラグの再資源化が困難。発電設備は相当な売電が期待できる。
- 地元区・自治会とは、積極的な意思疎通、情報提供に努める必要がある。
- 一部事務組合としての広報活動について検討すべきと考える。

総務常任委員会調査中間報告

地域防災力の強化と確立について

今後さらに検討、協議を重ね、提言に導けるよう所管事務調査を行う予定。

主な活動・市担当部局への質疑

- ・委員間討議・現地調査(市内被災地及び樋門)
- ・意見交換会(河原区自主防災会・後藤教授(佛教大学))
- ・管外視察研修(東京都港区)

常任委員会からの報告



所管事務調査の状況

市議会ホームページで
提出された報告書を閲覧できます。

文教福祉常任委員会調査報告

文化振興について

平成26年9月に文化振興懇話会の設置後、協議、検討のすえ出された提言を踏まえ、27年12月に文化振興計画が策定された。本委員会も「市民の文化活動に学校施設の活用を」などの指摘を行ってきたが、今後、議員各自もこれらの取り組みを生かしていくこととする。

主な活動・市担当部局への質疑・委員間討議
・管外視察研修(東京都狛江市)

調査中の事項は次のとおり

総務

- ・地域の防災力の強化と確立
- ・大学との連携(市民参画含む)
- ・地方創生を生かしたコンパクトシティ構想

文教福祉

- ・中学校給食
- ・介護保険
- ・学校の環境整備
- ・不登校問題

建設経済

※27年度に設定した3項目の調査を終え、次期調査項目を検討中

宅地開発に伴い新設された
塚ノ本3号線を追加するもの



給付項目に追加された視覚障がい者用具
(地上デジタル放送対応ラジオ)



増富 理津子 議員
(共産党)

障がい者給付見直しを 生活用具

障がい者が暮らす社会をつくりだすためには、本市で手話言語条例の制定を。健康福祉部長 障がい者施策の充実を図っていく中での検討課題と考えている。

障がい者が安心して生活が送れるよう、日常生活用具の給付項目の見直しを行い、給付条件を緩和すべき。

健康福祉部長 平成28年度予算に、新規給付項目の追加や10項目の条件緩和など、拡充も含めて計上した。

27年「さんさん山城」にあった地域活動支援センターが市外に移転し、利用を控える方もいる。市内にも設置するべきと考えるが。

健康福祉部長 市内での設置は、考えていない。

手話を言語として認め、聴覚障がい者が暮らす社会をつくりだすためには、本市で手話言語条例の制定を。健康福祉部長 障がい者施策の充実を図っていく中での検討課題と考えている。

障がい者が安心して生活が送れるよう、日常生活用具の給付項目の見直しを行い、給付条件を緩和すべき。

健康福祉部長 平成28年度予算に、新規給付項目の追加や10項目の条件緩和など、拡充も含めて計上した。

27年「さんさん山城」にあった地域活動支援センターが市外に移転し、利用を控える方もいる。市内にも設置するべきと考えるが。

健康福祉部長 市内での設置は、考えていない。



近くにバス停もあるため渋滞が発生する交差点



南部 登志子 議員
(無会派)

田辺中央 交差点 渋滞解消対策を

市民力を生かしたまちづくりについて。職員出前講座で学ぶことは、市民力の向上につながる。内容のさらなる充実と市民利用促進の工夫を。①認知症カフェを出前講座形式で。②災害ボランティア制度をさらに発展させ、ボランティアの中からファシリテーターの養成を行ない、防災減災についての認識を市民に広めていくことが必要。

普賢寺ふれあいの駅の出張販売を、買い物困難地域へ拡大できるよう市もサポートを。企画政策部長 ⑦内容を工夫し、広報等で周知を図る。

健康福祉部長 ④身近な地域で利用できるよう、検討や協議を始めているところ。

危機管理監 ⑤社会福祉協議会と連携して、防災リーダーの養成を働きかけていく。

経済環境部長 ⑥どのような支援が必要か研究を進める。

消費拡大に向けて、小学校ごとに地元産米の使用を、また、ふるさと納税の特産品お礼には、山城産ではなく京田辺産米の使用を求める。

教育部長 今後の研究課題であるが、普賢寺小学校については地元と話を進めている。

総務部長 京田辺産を含む山城産米を提供している。

田辺中央交差点の渋滞解消に向けて、歩車分離信号を設置するか、あるいは交差点近くにあるバス停の移動を行なうなどの対策を求める。

建設部長 右折信号を追加したり歩車分離の交差点にするなど、さっさと渋滞を招く恐れが高いため、変更は難しい。



水はけが悪い松井ヶ丘中央公園



鈴木 康夫 議員
(一新会)

松井ヶ丘中央公園 水はけ対策は

松井ヶ丘中央公園の水はけが悪く、子どもの遊び場が失われていると、市民から指摘を受けた。子どもたちの運動能力の維持向上のために、身近な場所での運動スペースの確保は必須である。その対策を求める。

建設部長 地元自治会と協議を重ね、公園内のでこぼこの修正や、新たに土を入れての整地など、敷地内の排水性を向上させる整備工事を3月に実施する。

ごみ置き場のごみ無断持ち去り対策を問う。市の財産が喪失すること、持ち去り業者の荒い運転等による危険性の観点から、取り締まりの強化を求める。隣接する枚方市では、罰付きの条例を制定し、厳しく取り締まっています。

松井ヶ丘中央公園の水はけが悪く、子どもの遊び場が失われていると、市民から指摘を受けた。子どもたちの運動能力の維持向上のために、身近な場所での運動スペースの確保は必須である。その対策を求める。

建設部長 地元自治会と協議を重ね、公園内のでこぼこの修正や、新たに土を入れての整地など、敷地内の排水性を向上させる整備工事を3月に実施する。

ごみ置き場のごみ無断持ち去り対策を問う。市の財産が喪失すること、持ち去り業者の荒い運転等による危険性の観点から、取り締まりの強化を求める。隣接する枚方市では、罰付きの条例を制定し、厳しく取り締まっています。



出動に備える救急車



喜多 和彦 議員
(自民・新風会)

救急出動増加対策は

平成27年火災・救急・救助統計によると、救急出動が4000件に達している。救急要請の増加に伴い、救急車の現場到着遅延が予想される。救急需要増加に対する応需体制と、第二岡本総合病院移転の影響は。

消防長 高齢者・一人暮らし世帯の増加などにより、救急要請が増えている。市民に適正な救急車の利用を呼びかけることも、救急車の現場到着遅延が予想される場合は、救急資機材を積載した消防車の出動させて対応している。第二岡本総合病院の移転に伴い、北部地域の救急搬送距離が短縮され、利便性が向上すると考えている。

小・中学生がスマートフォンや携帯電話を使用することによる、学力低下やネット依存、SNSによる誹謗中傷などの悪影響が指摘されているが、本市の小・中学生の現状、悪影響に対する認識と対応は。

教育部長 本市でも携帯電話などの所持率は高く、使用時間は高学年ほど高くなっており、使用のあり方は課題となっている。家庭での管理やルール作りを啓発しているほか、培良中学校で生徒会を中心とした「スマホ・ネット宣言」を行つたなど、情報社会の特性を理解し安全に利用するための取り組みや、情報教育を進めている。SNSでの誹謗中傷などの問題は学校でも把握しにくく、道徳教育や人権教育を通じて未然防止に努めている。

平成27年火災・救急・救助統計によると、救急出動が4000件に達している。救急要請の増加に伴い、救急車の現場到着遅延が予想される。救急需要増加に対する応需体制と、第二岡本総合病院移転の影響は。

消防長 高齢者・一人暮らし世帯の増加などにより、救急要請が増えている。市民に適正な救急車の利用を呼びかけることも、救急車の現場到着遅延が予想される場合は、救急資機材を積載した消防車の出動させて対応している。第二岡本総合病院の移転に伴い、北部地域の救急搬送距離が短縮され、利便性が向上すると考えている。

小・中学生がスマートフォンや携帯電話を使用することによる、学力低下やネット依存、SNSによる誹謗中傷などの悪影響が指摘されているが、本市の小・中学生の現状、悪影響に対する認識と対応は。

教育部長 本市でも携帯電話などの所持率は高く、使用時間は高学年ほど高くなっており、使用のあり方は課題となっている。家庭での管理やルール作りを啓発しているほか、培良中学校で生徒会を中心とした「スマホ・ネット宣言」を行つたなど、情報社会の特性を理解し安全に利用するための取り組みや、情報教育を進めている。SNSでの誹謗中傷などの問題は学校でも把握しにくく、道徳教育や人権教育を通じて未然防止に努めている。



市内を循環するバス

横山 栄二 議員
(共産党)

バス交通アンケートを



近鉄新田辺駅西側

上田 毅 議員
(一新会)

市内各駅前の環境整備を

■ 本市でも超高齢社会の到来とともに、移動が困難になる高齢者が増大する。公共交通の充実を進めるために、市民へのアンケートを実施し、思いをしっかりと掌握するべき。くらしが困難な中で、低額運賃を実施し利便性を進めれば利用者が増える。市民のニーズに沿った「デマンド」など検討すべき。

〔建設部長〕 市民全体のアンケートについては、その必要性をバス交通等検証委員会で検討する。本市は鉄道網が発展し、その補充としてバス交通が機能しており、市民の足に確保が必要な路線に補助している。ダイヤ改正を含め、利用促進への協議をしていく。

■ 原子力発電は、いったん事故が起これば、生活となり

わいを奪われる。また、パリ協定では温室効果ガスの削減に取組むことも確認された。本市の再生可能エネルギーの推進計画と、平成25年度まで実施していた太陽光発電の補助制度を復活すべき。

〔経済環境部長〕 再生可能エネルギーは、本市地球温暖化対策実行計画に基づいて、太陽光発電を中心に普及を推進している。この間当初の目的は達成できたと考えており、補助制度は考えていない。

■ 学校司書の重要性から小・中学校の全校に司書を配置すべき。また、大住小のトイレは早期の改修を。

〔教育部長〕 司書は現在4名、1校1名配置は考えていない。

〔教育長〕 ハイタンク式トイレは、2年間で全校改修予定

■ 市内駅前の環境整備について。市内すべての駅前を喫煙禁止区域とした環境条例を制定すべき。美化に関し、住民や他市から来られる方に良いイメージを持っていただき、通過点で終わらないまちづくりを。人の集まるまちとするためには、綺麗でなくてはならない。また、条例制定と併せて、喫煙場所を駅前に1カ所設けては、受動喫煙の被害などを考えれば、分煙を図ることも必要だと考えるかどうか。

〔経済環境部長〕 美化モラルの向上と美化思想の普及を図り、まずは、美化啓発の強化に取組む。

■ 空き家対策として、市外から本市へ引っ越して来られる方に対し、改修工事等の補助金を助成しては。危険家屋への対処として、改修工事等の補助金の助成を。①空き家バンク制度②空き家短期滞在(ちよい住み)制度③・Uターン世帯への家賃補助④空き家購入費補助金⑤空き家改修費補助金といった、5つの施策を実施しては。少子高齢化が進むなか、空き家が増えて行くと考えられるが、今から対処方法を検討すべき。また、放置されている危険家屋の在り方を考えるべきでは。危険家屋と認定した物件は、解体を条件に費用の2分の1を負担する(上限100万円)等、対策を検討しては。

〔建設部長〕 近隣市町村の動向を注視し、空き家改修工事などの助成についても検討課題の1つとして考える。



市役所の出納室窓口

次田 典子 議員
(無党派)

市職員の綱紀粛正を



策定された文化振興計画

岡本 茂樹 議員
(一新会)

文化施設の整備方針は

■ 平成27年12月に発表された文化振興計画の基本的な考え方は。また、文化施設の具体的な整備方針は。

〔市長〕 文化施設を整備する場所については、市街化の編入事務を進めており、規模等についてもしっかりと調査をして、これがというものをつくり上げたいと考えている。

〔教育部長〕 文化振興計画では、未来へつなぐ、京田辺文化の創造、その実現を目指す上で、特に重要となる4つの視点と6つの基本目標、施策の方向性を定めている。文化施設の整備については、予算案として計上している施設機能の調査・検討において、市民の声を積極的に聞きながら進めたい。

■ 市民の文化活動をどの

■ 市職員による公金不適切処理が新聞報道された。公金の取り扱いには重大な問題であり、綱紀粛正を図り厳正に管理し、市民の納得いく対応をせよ。また管理職はどのように対応していたのか。

〔会計管理監〕 会計処理は、市会計規則等に基づき処理している。公金の取り扱いは、チェックを強化していく。

〔市長〕 再発防止に向け、新たに指導していきたい。

■ 甘南備園で職員がアルバイトに暴行したが、管理職は1カ月そのことを知らなかった。事件については管理職も含め、厳しく対応すべきだ。

〔総務部長〕 職員の暴力事件等は懲戒審議会で審議し、当事者および管理監督者に厳正な対応を行っている。

■ 市社会福祉協議会のボランティア登録者1200人の内、736人が60歳以上と高齢化している。市はバス代を補助して、高齢ボランティアの活動を応援するべきだ。

〔健康福祉部長〕 交通費の補助は考えていない。

■ 文科省はインターネット動画やラジオで夜間中学校を広報し、学びたい人は近くの夜間中学か、最寄りの市教委に問い合わせをと呼びかけている。市教委はどう認識しているのか。

〔教育長〕 学び直しの機会として、大変意義のあることだと考えている。山城管内の教育長会議でも、夜間中学が大きな課題だと訴えてきている。

〔教育部長〕 まずは、近隣自治体と議論を深めていく。

■ 市内の認知症患者の状況と、早期発見、早期対応への対策は。また、これまでに成果のあった取り組みは。

〔健康福祉部長〕 26年度に介護認定を申請をされたうち、4割強の方が認知症の疑いがある状況。高齢者への訪問で生活実態を把握し、支援センターにつないでいる。さらに、認知症初期集中支援チームの設置準備を進めている。認知症サポーター養成講座では、約4000人が受講された。

■ 市立施設以外の施設利用に対する助成制度や、市の後援による施設使用料の無料化や軽減措置などの支援を行っている。今後、文化振興計画を踏まえ、市民の主体的な活動を支援したい。

〔教育部長〕 市立施設以外の施設利用に対する助成制度や、市の後援による施設使用料の無料化や軽減措置などの支援を行っている。今後、文化振興計画を踏まえ、市民の主体的な活動を支援したい。

■ ように保障するのか。



傍聴席から



本会議(代表質問)を傍聴して
質問事項が多すぎる。内容を絞って簡素化にすべき。

(64歳・男性)

市民が傍聴するのも良いが、市職員も傍聴して、市に対する生の声を聞くことも大切では。

(61歳・女性)

本会議(一般質問)を傍聴して
市の答弁は、できない理由がはっきりせず、前向きでないことが多かったように思う。

(68歳・女性)

下を向いて資料を見ながら話すのではなく、しっかり前を向き、相手に目を向けて話してほしい。画像を用いて説明された議員の質問は、大変わかりやすかった。

(64歳・男性)

予算特別委員会を傍聴して
障がい者用ガソリン代補助について、全国のスタンダードで現金払いしたレシートの提出で振り込まれる方式は大変ありがたい。

(80歳・男性)

本会議(採決等・閉会)を傍聴して
子育て世代、中高生たちにもっと傍聴してほしい。傍聴したいが、子どもを連れて入れないので行けないというママ友もいる。京田辺市議会でも、傍聴者向けに託児サービスができないでしょうか。

(41歳・女性)



J R 松井山手駅北側道路



青木 綱次郎 議員
(共産党)

子ども医療費助成中止へのペナルティ

国 国は子どもの医療費助成をしている自治体に国保補助金削減の「ペナルティ」を課している。一方で「地方創生」新交付金を財源にすれば減額されない。本市でも新交付金を財源にするともに、「ペナルティ」措置を中止するように求めるべき。

(市長) 国へはしっかり要求していく。

(総務部長) 有利な交付金等は積極的に活用していく。

国 国保負担軽減のため、子どもの均等割税額の減免を国へ求めるべき。また市独自の減免制度の拡充を。

(市民部長) 子どもの均等割減額は、知事会を通じて国へ要望している。国保財政の現状から市独自の減免は難しい。

国 新人職員研修で「自衛

隊生活体験」が実施された。朝日新聞社の憲法学者アンケート調査回答者の6割以上が自衛隊は「憲法違反」「違反の可能性がある」と答えた。長沼ミサイル基地訴訟の第一審で、自衛隊は違憲との判決が下されている。また、特攻隊を美化する「死生観」教育など、自衛隊の「軍隊化」が進んでいる。憲法を擁護し尊重する義務を負う、市職員の研修先として相応しくなく、今後は実施しないよう求める。

(総務部長) 自衛隊への認識はいろいろあるが、あくまで災害対応研修として選んだ。

国 JR松井山手駅北側道路に横断歩道の設置を。

(建設部長) 交通管理者と協議したが、現地がカーブであるところ等から設置できない。

文教福祉常任委員会管外視察研修報告

文教福祉常任委員会は、去る1月13日と14日に、埼玉県和光市と東京都狛江市において、視察研修を行いました。

埼玉県和光市は、東京都に隣接するまちで、人口は約8万人、介護保険制度における新総合事業についての研修で、多角的、総合的に一人一人の高齢者の実情にあわせたケアプランを作成されるなど、「和光市版地域包括支援」の取り組みが行われていました。

東京都狛江市も人口が約8万人で、本市の文化振興施策について参考となる「音楽のまちづくり構想」を研修しました。市内には、広く活躍している音楽家も多く住んでおられ、愛好家や専門家等が交流すること、活動の場を設けることなどにより、「音楽を通じて心豊かな、魅力あるまち」を目指されています。両市とも、新たな取り組みが行われ、たいへん有意義な研修となりました。

可決した意見書

国民健康保険財政調整交付金削減の見直しを求める意見書

子育て世代の経済的負担を軽減することは、少子化対策の重要施策となっており、現在、すべての都道府県において子どもの医療費への助成制度が実施されている。

本市でも、子育て支援策の一環として、中学校卒業までの子ども医療費に対する助成制度を実施しているが、これらの施策は国としても積極的に実施することが求められる。

国は、現在子どもの医療費助成を実施している地方自治体に対し、国民健康保険財政調整交付金削減の措置を講じている。

これに対し、全国市長会をはじめ「地方6団体」などからも、少子化対策の抜本的強化を図るとともに、国庫負担調整措置の廃止の要望が出されている。

よって国におかれては、直ちに以下の措置を講じられるよう求めるものである。

記

- 国民健康保険制度の安定した運営が可能となるよう国庫負担割合を引き上げるとともに、子どもの医療費等の地方単独事業の実施に伴う減額措置を見直すこと。



多くの市民が利用される中央図書館



櫻井 立志 議員
(公明党)

中央図書館導入を

国 コンパクトシティ構想の中で、どんな施設を整備し、どんなまちをつくるのか。

(市長) 市民が中心市街地で買い物や行政サービスを受けることができ、さらには文化活動や娯楽を楽しめるという、生活利便性の高いコンパクトシティを形成したい。

国 その施設の中に、宿泊施設の誘致はしないのか。

(市長) 魅力あるまちにすれば、自然に人が集まり、宿泊施設の誘致につながる。府との協議や市民の声を聞くなど、検討を進めている。

国 中央図書館に図書消毒機を導入する考えは。

(教育部長) 導入については、一定効果が見られると聞いている。導入事例の状況収集など、今後研究していきたい。

国 田辺公園プールなど体育施設の利用に際し、身体障がい者と同様に、精神障がい者にも減免制度を導入すべき。

(教育部長) 指定管理者と協議を進め、年度内に実施する。

国 妊娠・出産から子育てまで切れ目なく、ワンストップで支援できる日本版ネウボラを導入する考えは。

(健康福祉部長) 平成27年度から子育て支援課に専任の担当職員を配置し、情報提供および相談・助言等を行う、利用者支援事業を実施している。

国 胃がん発症のリスクを抑制する、ピロリ菌検査の早期実施を求めるが。

(健康福祉部長) 府において27年度からモデル事業として実施しているが、本市においても検討を進める。

3月定例会の議決結果

☆全議員が賛成して可決等したもの

議案番号	議案名
議案第3号	消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について
議案第5号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について
議案第6号	証人等の費用弁償に関する条例の一部改正について
議案第8号	留守家庭児童会の運営等に関する条例の一部改正について
議案第9号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正について
議案第10号	介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び京田辺市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第11号	市立老人福祉施設設置条例の一部改正について
議案第13号	地域包括支援センターの運営及び職員に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第14号	都市公園条例の一部改正について
議案第15号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第16号	火災予防条例の一部改正について
議案第18号	道路線の認定について
議案第20号	平成27年度松井財産区特別会計補正予算(第1号)
議案第21号	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
議案第22号	平成27年度介護保険特別会計補正予算(第3号)
議案第24号	平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)
議案第25号	平成27年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
議案第26号	平成27年度水道事業会計補正予算(第1号)
議案第28号	平成28年度休日応急診療所特別会計予算
議案第29号	平成28年度松井財産区特別会計予算
議案第34号	平成28年度農業集落排水事業特別会計予算
議案第37号	職員の給与に関する条例の一部改正について
意見書第1号	国民健康保険財政調整交付金削減の見直しを求める意見書

★議員ごとに賛成と反対が分かれたもの

議案番号	議 案 名	結果	一 新 会										日本共産党京田辺市議会議員団				みらい京田辺		公明党		自民・新風会		緑の会・無所属	
			松村博司	市田博毅	上田毅	岡本茂樹	奥西伊佐男	鈴木康夫	青木綱次郎	岡本亮一	西畑利彦	増富理津子	横山榮二	河本隆志	小林喜代司	米澤修司	河田美穂	櫻井立志	奥村良太	喜多和彦	次田典子	緑の会・無所属登志子		
同意第1号	教育委員会教育長の任命について	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
同意第2号	監査委員の選任について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
議案第1号	行政不服審査法施行条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
議案第2号	行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
議案第4号	職員の分限に関する条例及び京田辺市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
議案第7号	財産の交換、譲与及び無償貸付け等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
議案第12号	廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
議案第17号	枚方京田辺環境施設組合の設立について	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
議案第19号	平成27年度一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
議案第23号	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第27号	平成28年度一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
議案第30号	平成28年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第31号	平成28年度介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第32号	平成28年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第33号	平成28年度公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第35号	平成28年度水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第36号	市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
議案第38号	平成27年度一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
意見書案第2号	消費税10%への増税中止を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×		

※ 賛成の場合「○」、反対の場合「×」で表しています。

忘れてはならない記憶があります

★インターネットで議会を見ませんか★

本会議は、ライブ中継・録画配信(約1週間後から)を行っています。また、本会議、委員会の会議録もインターネットで閲覧ができます。本会議は次の定例会の開会日から、委員会は約半年後から検索できます。

京田辺市議会 でクリック！

直接、議会を傍聴しませんか
6月定例会の予定

日 程	会議内容
6月6日(月) 13時30分～	本会議(開会・議案上程等)
6月13日(月) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月14日(火) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月15日(水) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月17日(金) 10時00分～	建設経済常任委員会
6月20日(月) 10時00分～	総務常任委員会
6月21日(火) 10時00分～	文教福祉常任委員会
6月29日(水) 13時30分～	本会議(閉会・採決等)

議会運営委員会

5月24日(木)、27日(金)、6月23日(木)、27日(月)
いずれも13時30分～(ただし、5月27日は10時00分～)

※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。

ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりが、より読みやすく、親しみやすい紙面となるようこころがけています。ご意見、ご感想をお寄せください。

(電話) 64-1380 (FAX) 63-4782

(メールアドレス) gikai@kyotanabe.jp



委員長 増富理津子
副委員長 小林喜代司
委員 河田美穂
委員 上田毅
委員 喜多和彦
広報編集特別委員会 (喜多)

日本には、春夏秋冬たけなぐ、二十四節気、七十二候という細やかな季節の移ろいがあります。今号が発行される5月の初旬は、たぐさんの穀物を潤す雨が降る「穀雨」の頃でしょうか。気候の移ろいを豊かに表現した先人の知恵に、自然との強い結びつきを感じます。時に自然は、我々に猛威を振るいます。東日本大震災から5年が経過し、あらためて市民と市の結びつきが大切だと感じます。

あとがき